

実現に向けた基盤づくり

持続可能な地方税財政基盤の確立

- 必要な行政サービスを提供し続けるために、必要な財政需要には適切に対応しつつ、持続可能な地方税財政基盤を確立し、次世代へ引き継ぐ。

1. 提案・要望内容

【提案・要望先】総務省

(1) 地方交付税総額等の確保・充実

- 地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保および地方交付税総額の確保・充実
- 「緊急防災・減災事業」「緊急自然災害防止対策事業」の事業期間の延長
- 資材価格等の高騰を踏まえた過疎対策事業債等の増額

(2) 税収帰属の適正化に向けた地方税制改革

- 近年の技術革新を踏まえた法人事業税分割基準の見直し

(3) 軽油・ガソリンのいわゆる「暫定税率」の堅持

- 軽油・ガソリンのいわゆる「暫定税率」の堅持または恒久的な代替財源の確保

2. 提案・要望の理由

(1) 地方交付税総額等の確保・充実

- 社会保障関係費の増嵩、物価高・賃上げへの対応や子ども施策の強化等の地方財政の現状を踏まえ、令和8年度以降も地方一般財源総額は、地方の安定的な財政運営に必要なとなる額を確実に確保するとともに、地方交付税の法定率の引上げ等、地方交付税総額の確保・充実が必要
- 地方税財政に大きな影響を生じる見直しが行われる場合には、地方の担う行政サービスに支障を来すことがないよう、適切な財源の確保が必要
- 緊急防災・減災事業債および緊急自然災害防止対策事業債については、頻発する災害被害の状況等を踏まえて、防災・減災対策をさらに推進する必要があることから、事業期間の延長が必要
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇が続く中、該当市町が過疎地域持続的発展市町村計画や辺地に係る総合整備計画に基づき事業を確実に実施できるよう、地方債計画において過疎対策事業債および辺地対策事業債の増額がなおも必要

(2) 税収帰属の適正化に向けた地方税制改革

- 近年の工場等の生産現場における技術革新等の状況を踏まえ、事業活動の規模などを反映できるよう製造業に係る法人事業税の分割基準を見直すことが必要

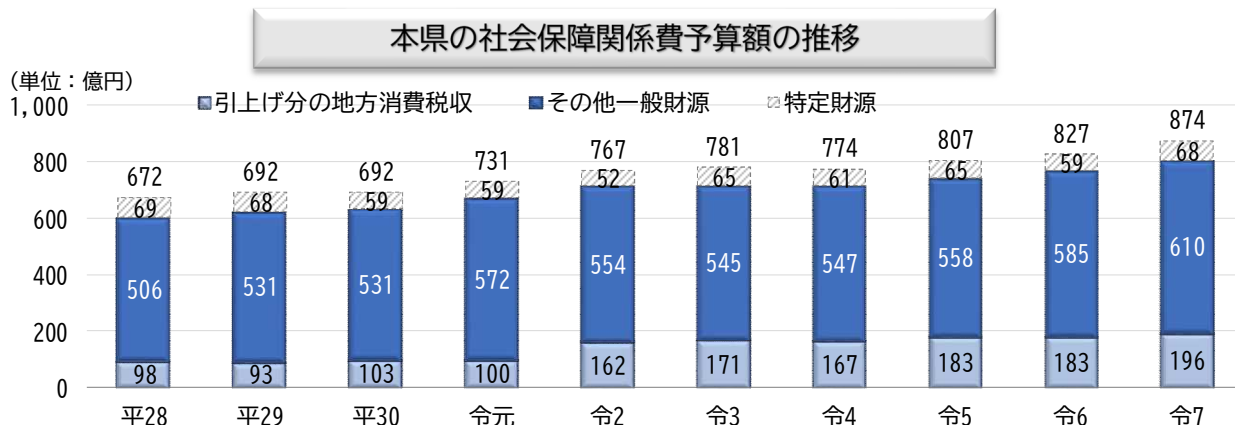
(3) 軽油・ガソリンのいわゆる「暫定税率」の堅持

- 軽油・ガソリンのいわゆる「暫定税率」による税収は、地方の貴重な財源であることからその堅持または恒久的な代替財源の確保が必要

(本県の取組状況と課題)

(1) 地方交付税総額等の確保・充実

- 本県は、「滋賀県行政経営方針2023-2026」を定め、歳入・歳出両面から収支改善に取り組んでいるが、社会保障関係費が年々増加する上、物価高・賃上げへの対応や子ども施策の強化、公共施設の老朽化対策など、拡大する行政需要にも適切に対応するため、地方税財源の確保・充実が不可欠である。



- 緊急防災・減災事業債および緊急自然災害防止対策事業債を活用し、地域の防災・減災対策を推進してきたが、全国で頻発する災害被害の実態を踏まえ、適宜適切な対応を継続するため、事業期間の延長が必要である。

※活用実績・予算額（R3～R7）

- ・緊急防災・減災事業債 県： 約13億円 市町：約186億円
- ・緊急自然災害防止対策事業債 県：約145億円 市町： 約36億円

- 資材価格や労務単価の高騰により、該当市町が実施する建設事業費が増嵩していることから、資材価格等の動向に応じた過疎対策事業債等の増額が必要である。

(2) 税収帰属の適正化に向けた地方税制改革

- 工場等の生産現場では、IoT・自動化の推進に係る設備投資や付加価値額が増加する一方、従業者は減少。法人事業税は、法人の事業活動の規模に応じて各団体に税収が帰属するべきと考えるが、本県の法人事業税のうち、製造業の税収額の全国に占める割合は、有形固定資産額の占める割合に比べ低い状況にある。

	本県の全国に占める割合(%)R4
法人事業税の製造業の税収額	2.25
製造業の従業員数	2.20
工場等における有形固定資産額	2.72
工場等における有形固定資産額(土地除く)	2.93

課税状況調、経済構造実態調査から作成

要望内容：製造業の分割基準において、例えば、1/2 を従業者数、1/2 を有形固定資産額を用いるなど、近年の製造業の状況を踏まえて、制度的見直しを図られたいこと

(3) 軽油・ガソリンのいわゆる「暫定税率」の堅持

- 軽油・ガソリンのいわゆる「暫定税率」が廃止された場合、地方の安定的な行政サービスの提供および財政運営に支障が生じることから、その堅持または恒久的な代替財源の確保が必要である。

担当：(1) 総務部財政課財政企画係／市町振興課財政係 TEL 077-528-3182／3237
(2)(3) 総務部税政課企画管理係 TEL 077-528-3211



「経済」・「社会」・「環境」の調和による
持続可能な滋賀



しがCO₂
ネットゼロ
ムーブメント



Mother Lake
Goals

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

滋賀県は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

表紙は琵琶湖のヨシ紙を使用しています